

滋賀労働局発表

平成30年1月29日（月）

担 課 長 補 佐 高 齢 者 対 策 担 当 官	滋賀労働局職業安定部職業対策課
	課長 東田 典昭
	課長補佐 松村 重孝
	高年齢者対策担当官 岩崎 康司
	電話077-526-8686

外国人雇用事業所数及び労働者数は、 5年連続で増加し、過去最高を更新

～「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（平成29年10月末現在）～

滋賀労働局（局長 大山 剛二）は、雇用対策法に基づく県内事業所の外国人雇用状況の届出状況（平成29年10月末現在）を取りまとめましたので、公表します。

【ポイント】

1. 外国人労働者を雇用している事業所数は1,668事業所で、前年同期に比べ134事業所（8.7%）増加した。5年連続の増加で、過去最高となっている。
2. 外国人労働者数は15,621人で、前年同期に比べ1,934人（14.1%）増加した。5年連続の増加で、過去最高となっている。
3. 国籍別では、ブラジルが6,195人と最も多く、全体の39.7%を占め、次いで中国（香港等を含む）3,089人（19.8%）、フィリピン1,628人（10.4%）の順となっている。
4. 外国人労働者を雇用している事業所の産業別では、製造業が735事業所と最も多く、全体の44.1%を占めている。
また、製造業の事業所に雇用される労働者数は、9,202人と58.9%を占めている。
5. 外国人労働者を雇用している事業所の規模別では、30人未満規模の事業所数が869事業所で全体の52.1%を占め、外国人労働者数は5,492人と全体の35.2%を占めている。

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者※です。

※特別永住者、在留資格「外交」「公用」の者を除きます。

II 届出状況のまとめ

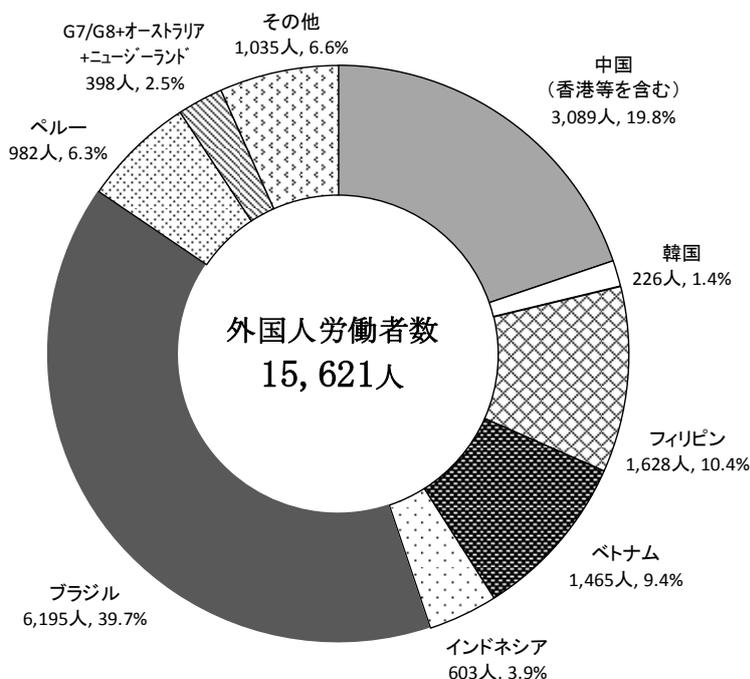
1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況【別表1、7頁グラフ】

- (1) 平成29年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は1,668事業所と134事業所（8.7%）の増加、外国人労働者数は15,621人と1,934人（14.1%）の増加となった。
- (2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は405事業所となり、当該事業で雇用される労働者数は7,548人で、外国人雇用事業所数全体の24.3%、外国人労働者数全体の48.3%を占めている。

2 外国人労働者の属性【別表2、4】

- (1) 国籍別にみると、ブラジルが外国人労働者数全体の39.7%を占め、次いで中国（香港等を含む）19.8%、フィリピン10.4%の順となっている。

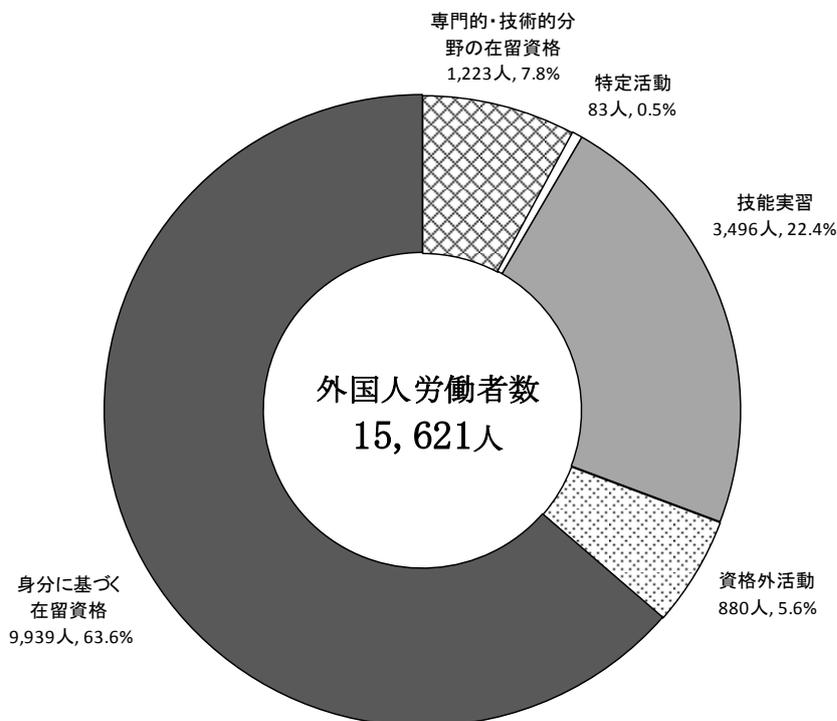
図1 国籍別外国人労働者の割合



*G7/G8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランド

- (2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格*1」が外国人労働者全体の63.6%を占め、次いで、技能実習生等の「技能実習」が22.4%、「専門的・技術的分野の在留資格*2」が7.8%となっている。

図2 在留資格別外国人労働者数の割合



- (3) 国籍別の在留資格をみると、中国は「技能実習」が50.6%と半数を占め、次に「身分に基づく在留資格」22.6%、「専門的・技術的分野の在留資格」14.0%の順となっている。

ブラジル及びペルーは、「身分に基づく在留資格」がそれぞれ99.7%、99.8%と大部分を占めている。また、「永住者」については、ブラジル国籍者の38.7%、ペルー国籍者の48.3%を占めている。

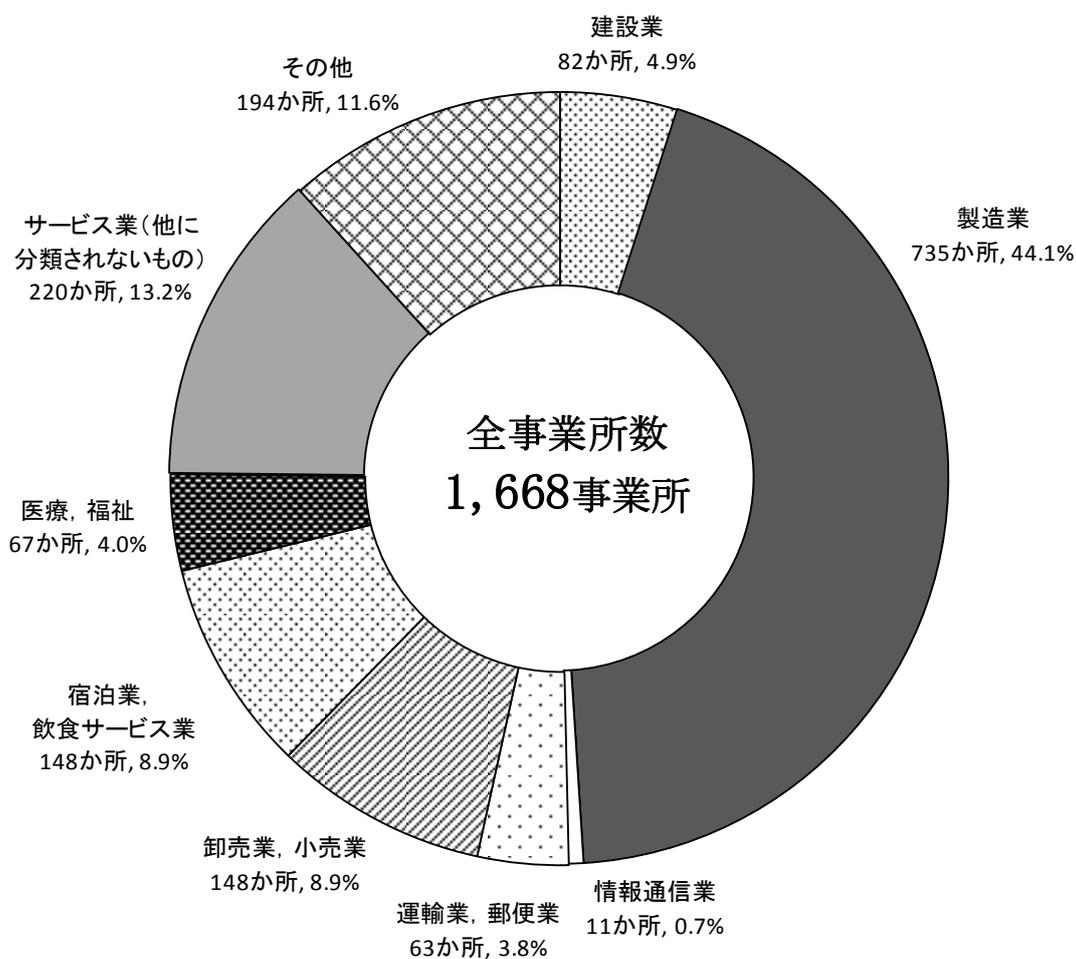
*1 「身分に基づく在留資格」には「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

*2 「専門的・技術的分野の在留資格」には「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号」、「高度専門職2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興業」、「技能」が該当する。

3 産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性【別表1、2、3】

- (1) 産業別にみると、「製造業」が44.1%を占め、次いで「サービス業（他に分類されないもの）*3」が13.2%、「宿泊業，飲食サービス業」と「卸売業，小売業」が8.9%となっている。

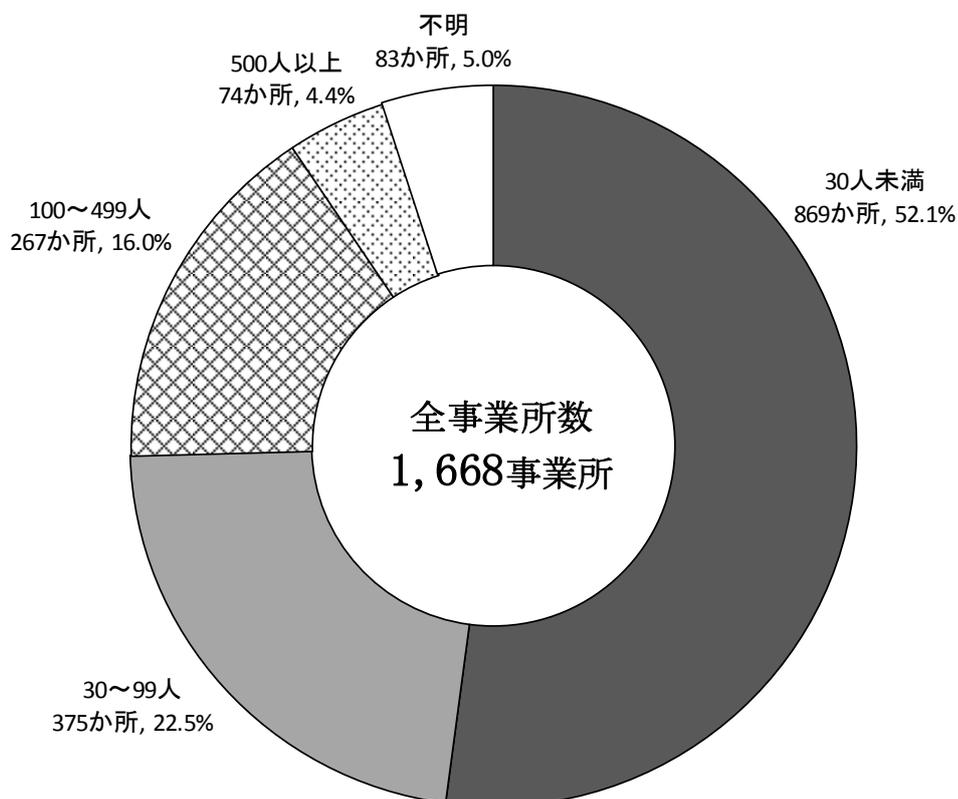
図3 産業別外国人雇用事業所数の割合



*3「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

- (2) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の52.1%を占める。

図4 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



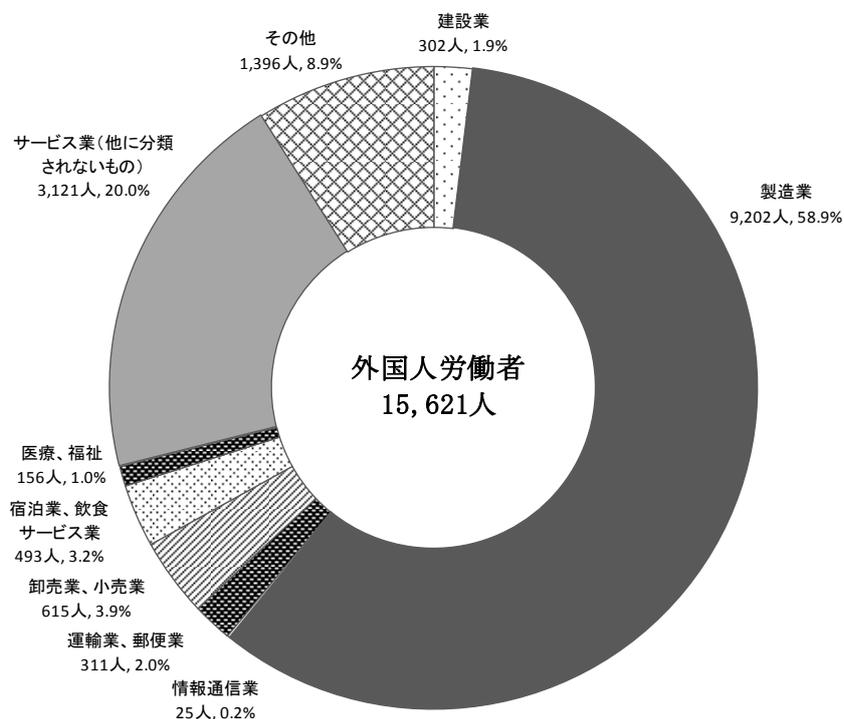
4 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態【別表1、3】

- (1) 産業別にみると、「製造業」が58.9%を占め、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が20.0%となっており、2業種で全体の約8割となっている。

労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数は、「製造業」全体で雇用される外国人労働者の43.6%にあたる4,009人、「サービス業（他に分類されないもの）」で同89.2%にあたる3,121人となっている。

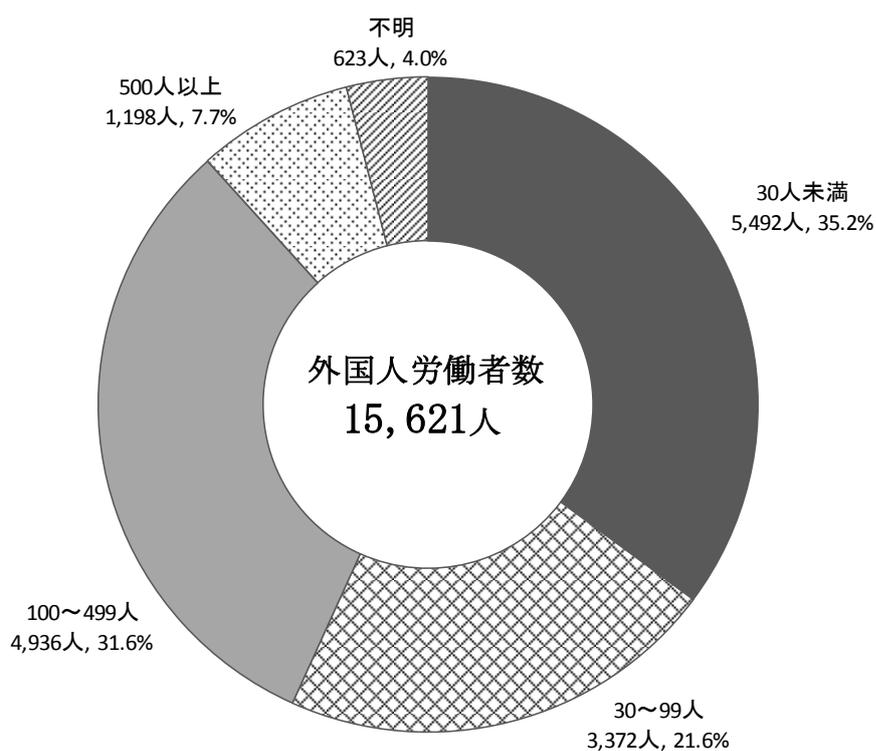
「製造業」の中でも、「電気機械器具製造業」と「生産用機械器具製造業」において労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合が高く、それぞれ74.4%（1,288人）、74.1%（1,195人）となっている。

図5 産業別外国人労働者数の割合

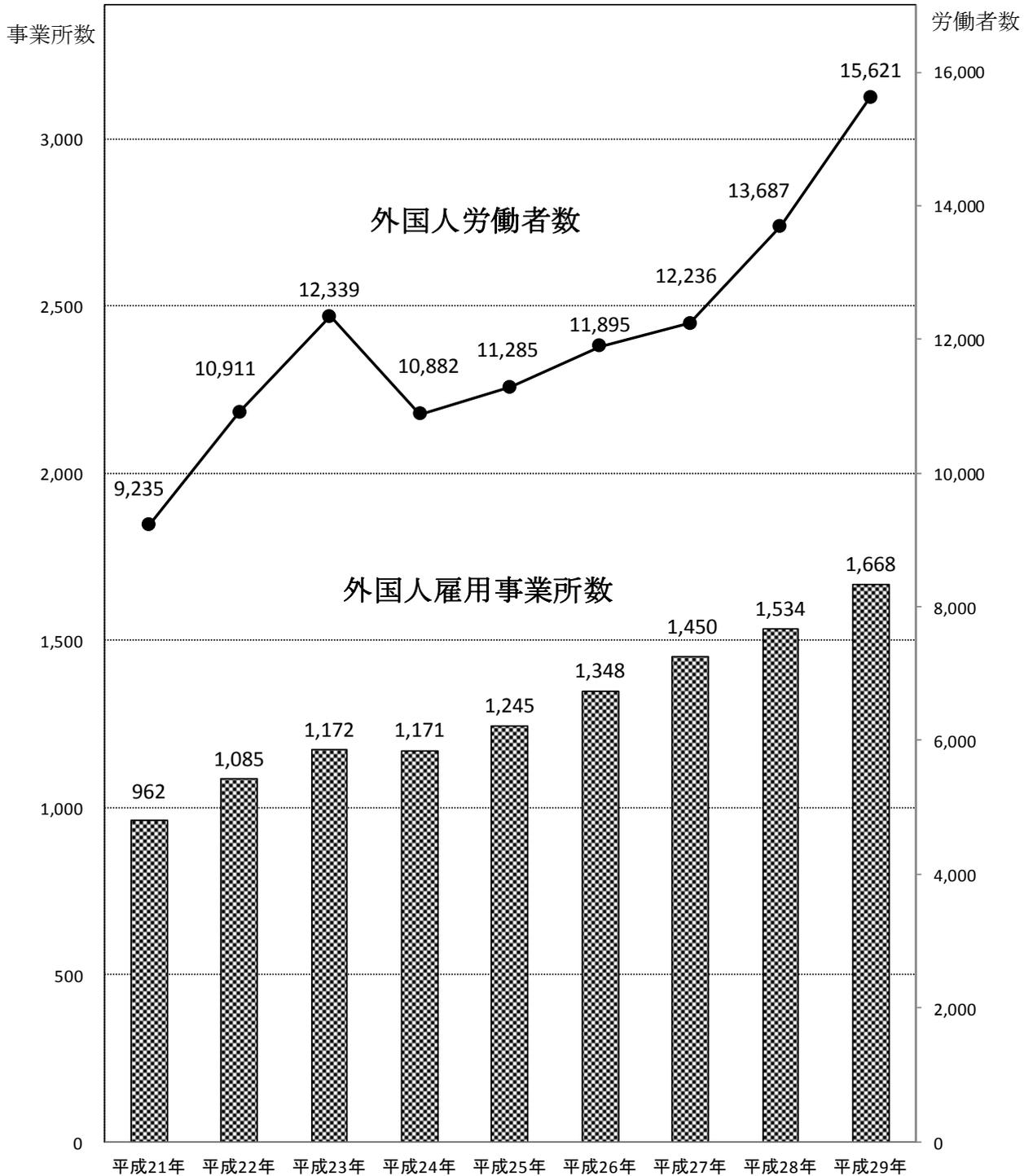


(2) 事業所規模別の外国人労働者数をみると、「30人未満」規模の事業所の占める割合が35.2%と最も高くなっている。

図6 事業所規模別外国人労働者数の割合



外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移



(別表1) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
合計	1,668	405 [24.3]	100.0	15,621	7,548 [48.3]	100.0
A 農業、林業	30	5 [16.7]	1.8	79	12 [15.2]	0.5
B 漁業	0	0 --	0.0	0	0 --	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	0 [0.0]	0.1	7	0 [0.0]	0.0
D 建設業	82	13 [15.9]	4.9	302	22 [7.3]	1.9
E 製造業	735	158 [21.5]	44.1	9,202	4,009 [43.6]	58.9
うち食料品製造業	49	7 [14.3]	2.9	743	17 [2.3]	4.8
うち繊維工業	72	12 [16.7]	4.3	779	354 [45.4]	5.0
うち金属製品製造業	94	15 [16.0]	5.6	693	168 [24.2]	4.4
うち生産用機械器具製造業	62	13 [21.0]	3.7	1,612	1,195 [74.1]	10.3
うち電気機械器具製造業	96	34 [35.4]	5.8	1,732	1,288 [74.4]	11.1
うち輸送用機械器具製造業	56	14 [25.0]	3.4	891	121 [13.6]	5.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 --	0.0	0	0 --	0.0
G 情報通信業	11	5 [45.5]	0.7	25	14 [56.0]	0.2
H 運輸業、郵便業	63	12 [19.0]	3.8	311	48 [15.4]	2.0
I 卸売業、小売業	148	14 [9.5]	8.9	615	43 [7.0]	3.9
J 金融業、保険業	7	2 [28.6]	0.4	12	5 [41.7]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	6	0 [0.0]	0.4	41	0 [0.0]	0.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	31	15 [48.4]	1.9	333	236 [70.9]	2.1
M 宿泊業、飲食サービス業	148	5 [3.4]	8.9	493	23 [4.7]	3.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	34	0 [0.0]	2.0	118	0 [0.0]	0.8
O 教育、学習支援業	28	4 [14.3]	1.7	202	35 [17.3]	1.3
P 医療、福祉	67	7 [10.4]	4.0	156	33 [21.2]	1.0
うち医療業	21	1 [4.8]	1.3	46	4 [8.7]	0.3
うち社会保険・社会福祉・介護事業	46	6 [13.0]	2.8	110	29 [26.4]	0.7
Q 複合サービス事業	17	4 [23.5]	1.0	50	9 [18.0]	0.3
R サービス業 (他に分類されないもの)	220	152 [69.1]	13.2	3,121	2,784 [89.2]	20.0
うち職業紹介・労働者派遣業	82	70 [85.4]	4.9	1,138	1,069 [93.9]	7.3
うちその他の事業サービス業	92	72 [78.3]	5.5	1,743	1,585 [90.9]	11.2
S 公務 (他に分類されるものを除く)	28	5 [17.9]	1.7	307	105 [34.2]	2.0
T 分類不能の産業	11	4 [36.4]	0.7	247	170 [68.8]	1.6

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率（各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある）

(別表2) 産業別・規模別外国人雇用事業所数及び国籍別・在留資格別外国人労働者数

各年10月末現在

	事業所数	対前年増減比 (%)	外国人労働者数 (人)		対前年増減比 (%)	
			男性	女性		
平成27年	1,450	7.6	12,236	6,720	5,516	2.9
平成28年	1,534	5.8	13,687	7,459	6,228	11.9
平成29年	1,668	8.7	15,621	8,528	7,093	14.1

事業所数

(所)

	事業所数	対前年増減比 (%)	外国人労働者数 (人)		対前年増減比 (%)
			男性	女性	
合計	1,668	8.7	15,621	8,528	14.1
製造業	735	158	692	149	6.2
情報通信業	11	5	11	5	0.0
卸売業、小売業	148	14	131	14	13.0
宿泊業、飲食サービス業	148	5	135	5	9.6
教育、学習支援業	28	4	26	4	7.7
サービス業 (他に分類されないもの)	220	152	200	140	10.0
その他	378	67	339	66	11.5
30人未満	869	221	807	207	7.7
30～99人	375	105	339	103	10.6
100～499人	267	53	250	47	6.8
500人以上	74	13	69	13	7.2
不明	83	13	69	13	20.3

注1: () 内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数

注2: 「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所数

注3: 産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

外国人労働者数

	在留資格別	国籍別	平成29年		平成28年		対前年増減比 (%)	
			派遣・請負	合計	派遣・請負	合計	派遣・請負	合計
合計			15,621	7,548	13,687	6,828	14.1	10.5
専門的・技術的分野の在留資格			1,223	308	902	201	35.6	53.2
うち技術・人文知識・国際業務			768	211	517	113	48.5	86.7
特定活動			83	21	55	17	50.9	23.5
技能実習			3,496	334	2,979	259	17.4	29.0
資格外活動			880	169	597	142	47.4	19.0
うち留学			759	118	515	121	47.4	▲ 2.5
身分に基づく在留資格			9,939	6,716	9,154	6,209	8.6	8.2
うち永住者			4,362	2,661	3,941	2,399	10.7	10.9
うち日本人の配偶者等			1,668	1,081	1,573	1,016	6.0	6.4
うち永住者の配偶者等			161	117	145	102	11.0	14.7
うち定住者			3,748	2,857	3,495	2,692	7.2	6.1
不明			0	0	0	0	--	--
中国 (香港等を含む)			3,089	586	2,899	515	6.6	13.8
韓国			226	51	190	43	18.9	18.6
フィリピン			1,628	785	1,475	746	10.4	5.2
ベトナム			1,465	309	809	180	81.1	71.7
インドネシア			603	54	458	46	31.7	17.4
ブラジル			6,195	4,625	5,681	4,230	9.0	9.3
ペルー			982	640	956	639	2.7	0.2
G7/G8+オーストラリア+ニュージーランド			398	114	360	106	10.6	7.5
うちアメリカ			256	76	240	69	6.7	10.1
うちイギリス			32	9	29	9	10.3	0.0
その他			1,035	384	859	323	20.5	18.9

注: 「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している労働者数

(別表3) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成29年10月末現在

事業所規模	事業所数		外国人労働者数 (人)		一事業所あたりの外国人労働者数 (人)	
	うち派遣・請負事業所 [比率]	構成比 (%)	うち派遣・請負事業所 [比率]	構成比 (%)	うち派遣・請負事業所 [比率]	構成比 (%)
合計	1,668 405 [24.3]	100.0	7,548 15,621 [48.3]	100.0	9.4	18.6
30人未満	869 221 [25.4]	52.1	3,021 5,492 [55.0]	35.2	6.3	13.7
30～99人	375 105 [28.0]	22.5	1,887 3,372 [56.0]	21.6	9.0	18.0
100～499人	267 53 [19.9]	16.0	2,037 4,936 [41.3]	31.6	18.5	38.4
500人以上	74 13 [17.6]	4.4	121 1,198 [10.1]	7.7	16.2	9.3
不明	83 13 [15.7]	5.0	482 623 [77.4]	4.0	7.5	37.1

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率

(別表4) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

	総数	専門的・技術的分野 の在留資格		特定活動	技能実習	資格外活動		身分に基づく在留資格				⑥不明	
		うち技術・ 人文知識・ 国際業務				うち留学	うち永住者	うち日本人 の配偶者等	うち永住者 の配偶者等	うち永住者	⑥不明		
		うち技術・ 人文知識・ 国際業務	うち技術・ 人文知識・ 国際業務										
平成29年10月末現在													
合計	15,621 【19.8%】	1,223 (7.8%)	768 (4.9%)	83 (0.5%)	3,496 (22.4%)	880 (5.6%)	759 (4.9%)	9,939 (63.6%)	4,362 (27.9%)	1,668 (10.7%)	161 (1.0%)	3,748 (24.0%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	3,089 【19.8%】	431 (14.0%)	345 (11.2%)	33 (1.1%)	1,563 (50.6%)	365 (11.8%)	320 (10.4%)	697 (22.6%)	440 (14.2%)	179 (5.8%)	25 (0.8%)	53 (1.7%)	0 (0.0%)
韓国	226 【1.4%】	45 (19.9%)	39 (17.3%)	9 (4.0%)	7 (3.1%)	31 (13.7%)	27 (11.9%)	134 (59.3%)	95 (42.0%)	34 (15.0%)	2 (0.9%)	3 (1.3%)	0 (0.0%)
フィリピン	1,628 【10.4%】	51 (3.1%)	44 (2.7%)	6 (0.4%)	301 (18.5%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)	1,268 (77.9%)	641 (39.4%)	221 (13.6%)	33 (2.0%)	373 (22.9%)	0 (0.0%)
ベトナム	1,465 【9.4%】	234 (16.0%)	210 (14.3%)	4 (0.3%)	907 (61.9%)	263 (18.0%)	233 (15.9%)	57 (3.9%)	34 (2.3%)	16 (1.1%)	2 (0.1%)	5 (0.3%)	0 (0.0%)
インドネシア	603 【3.9%】	8 (1.3%)	5 (0.8%)	7 (1.2%)	527 (87.4%)	27 (4.5%)	26 (4.3%)	34 (5.6%)	21 (3.5%)	8 (1.3%)	1 (0.2%)	4 (0.7%)	0 (0.0%)
ブラジル	6,195 【39.7%】	13 (0.2%)	3 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6,177 (99.7%)	2,395 (38.7%)	987 (15.9%)	56 (0.9%)	2,739 (44.2%)	0 (0.0%)
ペルー	982 【6.3%】	1 (0.1%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	980 (99.8%)	474 (48.3%)	75 (7.6%)	28 (2.9%)	403 (41.0%)	0 (0.0%)
G7/G8 +オーストラリア +ニュージーランド	398 【2.5%】	294 (73.9%)	49 (12.3%)	4 (1.0%)	0 (0.0%)	10 (2.5%)	8 (2.0%)	90 (22.6%)	44 (11.1%)	36 (9.0%)	0 (0.0%)	10 (2.5%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	256 【1.6%】	213 (83.2%)	31 (12.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (2.0%)	3 (1.2%)	38 (14.8%)	16 (6.3%)	18 (7.0%)	0 (0.0%)	4 (1.6%)	0 (0.0%)
うちイギリス	32 【0.2%】	22 (68.8%)	3 (9.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (6.3%)	2 (6.3%)	8 (25.0%)	3 (9.4%)	5 (15.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	1,035 【6.6%】	146 (14.1%)	72 (7.0%)	20 (1.9%)	186 (18.0%)	181 (17.5%)	145 (14.0%)	502 (48.5%)	218 (21.1%)	112 (10.8%)	14 (1.4%)	158 (15.3%)	0 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率

注2：在留資格「特定活動」は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計